

第10回総合計画市民協働会議

次第5 全体会での意見交換 【後日回答を行うとしたもの】

◎実施計画予算に関する質問

(質問) 5ページのバスケのまちづくり推進事業費が12,200千円とあるが、H24当初予算歳出概要では7,275千円となっている。この違いについて教えていただきたい。

(回答) 当初予算歳出概要にある7,375千円については、当該資料中の事業名に「緊急雇用」と表記されているとおり、県の緊急雇用緊急雇用創出臨時対策基金事業費補助金の補助対象となる部分の金額であります。この他にこの県補助金の対象とならない関連予算が4,871千円あり、合わせて12,246千円の事業費となります。

(質問) 13ページの学校給食管理事業は、23年度予算231,000千円に対して、24年度で156,100千円となっている。15ページの予防接種事業では189,000千円に対して109,400千円。27ページのバイオマスタウン構想推進事業では2,200千円に対して1,300千円と、それぞれ減額されている理由を教えてください。

(回答) 学校給食管理事業が231,000千円(22年度当初予算額)から24年度の156,100千円に減っている理由ですが、平成22年8月に新しくニツ井共同調理場及び南部共同調理場が完成、稼働を開始した際に、食器(22,812千円)、調理器具等の備品(26,803千円)、運搬用トラック(21,081千円)を当時新たに購入したため一時的に予算額が大きくなったものです。

次に、予防接種事業が23年度の189,000千円から24年度に109,400千円に減っている理由ですが、大きく2つあり、1つ目は、日本脳炎ワクチン接種について、平成17年5月から日本脳炎ワクチンの副作用発生により、接種差控えになっておりましたが、平成21年に新ワクチンが承認され、平成22年4月から順次接種が再開されたことから、それまで接種を差控えしていた方に対する救済措置として、一時的に対象者を拡大したため予算が膨らんだもので、平成24年度は接種差控え前の通常通りに接種件数になると見込んだため大幅な減(約1,780万円の減)となりました。2つ目は、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、子宮頸がんワクチン接種についてですが、例年、混合ワクチン等既に実施している予防接種事業については、新たに接種対象となる年齢に到達する人数を基に毎年予算を計算していますが、上記3つのワクチン接種事業は、平成23年度から本格的に接種が開始されたことから、接種対象年齢等の条件に該当する人すべてが接種する可能性があり、予算が一時的に大きくなりました。平成24年度については新たに年齢等の条件に該当する人、複数回の接種が必要なものについて、時期の関係から2回目以降が24年度になる人の人数を基に予算計上したことから大幅な減(ヒブ、小児用肺炎球菌約2,261万円減、子宮頸がん3,773万円減)となったものです。

次に、バイオマスタウン構想推進事業が22年度2,200千円から24年度1,300千円に減っている主な理由ですが、農業残渣利活用の研究委託が500千円の減、木質バイオマス利活用研究委託が700千円の減、生ごみ利活用研究委託の400千円の皆増です。これは、バイオマス関係の研究委託については、年度により前年度の研究テーマを継続する場合もありますし、全く新しい研究を行う場合もあります。そのため、研究テーマの内容によって、委託料についても変動するためです。

(質問) 29ページの地域雇用総合対策事業は、16,400千円が800千円と大幅に減額されており、これは県補助の終了に伴うものだと思うが、約15,000千円の事業は、同様の雇用対策のためにどういった事業に振り替えられているか教えていただきたい。

(回答) 地域雇用総合対策事業についてですが、厳しい雇用情勢に対応するため、22年度から23年度までは、国の緊急雇用臨時対策基金事業を活用し、能代市地域雇用創造協議会への委託により、相談員の設置による雇用相談、求職者の能力向上のための各種セミナー等の開催、新卒者の就業支援セミナーの開催、求職者と企業とのマッチングを図るための就職面接会の開催、事業所の雇用状況調査等の各種対策を実施しております。

24年度については、緊急雇用臨時対策基金事業が一部の区分を残し23年度で終了することや、求職者向けの各種セミナー等はハローワークや能代商工会議所等においても開催されていること、雇用状況調査は県においても実施されており、24年度から情報共有がされる予定となっていることから、23年度まで実施していた各種対策の中から市が継続実施すべき項目に絞り、市単独・直接事業で実施することとし、新卒者の就業支援セミナー、就職面接会のみ実施することとしております。

なお、雇用相談については、就職推進員設置事業により、市民サービスセンター内に設置している内職等相談窓口の開設日を、これまでの週3日から24年度からは5日に拡充することとしており、平日間断なく就職推進員が内職相談に加えて雇用相談を受けることとしているほか、商工港湾課と地域局環境産業課の窓口でも職員が受けております。

このほか、就職希望高校生と企業とのマッチングを図るため夏休み期間に職業実習を行うデュアルシステム事業、市立高校への就職アドバイザーの配置、未就職卒業者の臨時職員雇用、緊急雇用創出臨時対策基金事業の実施による雇用の確保(24年度は35事業で100人の新規雇用)、雇用維持のための国の中小企業緊急雇用安定助成金への上乗せ助成等の措置を講じており、引き続き雇用対策に努めていきたいと考えております。

(質問) 61ページの総合計画推進事業が200千円から4,000千円と増額されている理由を教えてください。

(回答) 総合計画推進事業が22年度200千円から24年度4,000千円に大幅に増額となっている主な理由ですが、24年度に後期基本計画を策定することから、業務量の増加に対処するための臨時職員の雇用(1,406千円)及び新計画の冊子印刷や広報掲載のための印刷製本費(1,482千円)の増によるものです。

○提案16(P12)

2年前にあった、21年度設置の「経済雇用対策連絡会議」の現状及び会議の頻度や会議録の存在の有無について教えていただきたい。

(回答) 21年8月の経済雇用対策連絡会議は、県山本地域振興局が中心となって開催したもので、ハローワーク、信用保証協会、能代山本の商工会、市町の商工担当職員で構成され、20年9月のリーマンショック以降の状況について、各関係機関の経済・雇用対策などへの取組について情報交換したものです。会議は必要に応じて開催することとしており、その後開催されていませんが、経済・雇用対策に関しては、国・県・市町村の連携を図るため、随時情報・意見交換を行っています。なお、会議録についてですが、市では会議概要を作成し、会議録に代えています。

○提案 1 (P 2)

対応の内容で「ぜひこのセンターを活用していただきたいと思います。」と利用を促しているにもかかわらず、予算は減額となり、事業を縮小している。

(回答) ふるさと雇用制度を活用して全額補助金を受け、2 年 4 カ月間センターを運営してきました。

ふるさと雇用制度は 24 年度で終了しましたが、市民活動に対する中間支援組織は市としても必要と判断し、運営体制や開館時間等の見直しは行ったものの、一般財源を使って存続させたものですので、ご理解いただきたいと思います。(今後、センターの役割が大きくなり、さらなる市民活動の活発化に資すると判断される場合には、改めて運営体制等の見直しを検討することも考えられます。)

○提案 1 6 (P 1 2)

対応の内容は 2 年前とほぼ同じ。既に対応しているとのことだが、状態が改善されていないため、敢えて 2 年前と同じ提案としているにも関わらず、対応を変えないのであれば、「4 対応は当面が困難」になるのではないかと。

提案の内容にあるような組織を作ったからといって状態が急激に改善されるというような、夢のような話はしないけれども、昨年 11 月の提案前文に「市民・団体・行政の連携と結束」や「市民、団体、事業者、行政などのさまざまな主体が知恵と工夫を出し合って」、あるいは「市民一人ひとり、各種の事業者・団体など、それぞれがまちづくりの主役であるとの意識を持って行動」などの考え方に基づいての提案である。

(回答) 現在、市では、厳しい雇用情勢が続く中、新卒者の就業支援や求職者の面接機会を確保するため、ハローワーク、県、能代山本雇用開発協会、商工会議所など雇用対策を行っている他の関係機関との事業調整や連携、共催事業などに取り組んでいます。

リーマンショック時に比べ景気は緩やかに回復してきており、2 4 年 1 月の有効求人倍率は、全国 0.73 倍、県 0.66 倍、能代市 0.71 倍となっています。また 24 年春の高卒就職内定率は、ハローワーク能代管内で 93.8%であり、県全体の 86.5%より 7.3 ポイント上回りましたが、これは震災による県外企業の求人が大きく減ったことで就職希望者に県内志向の傾向が強まったこと、併せて地元求人の受け皿が拡大したことが要因の一つとみられています。

今後も事業内容を検証し、他の関係機関との事業調整や更なる連携を図りながら、雇用の機会を創出していきます。

総合計画市民協働会議から提案されている、雇用対策を緊急課題とする官民をあげた組織化については、民間企業から構成されている能代山本雇用開発協会と行政、教育機関、商工会議所等との連携が既に図られていると考えていますが、今後も既存組織と協議のうえ検討していきたいと考えています。

以上のように、雇用確保等への取組を進めてきておりますが、経済・雇用情勢は依然として厳しい状況が続いており、経済の早期の活性化及び雇用の安定のためには、関係機関との情報交換により、連携を密にすることが重要であることから、今後も引き続き、経済・雇用緊急対策について取組みを推進していきたいと考えています。

○提案 26 (P 16)

「4 当面は対応が困難」となっているが、理由として「役割分担については、制度上も不明確であり…」とある。提案の内容にある「役割分担」という一部分を切り取って「対応が困難」としたのであれば、その「役割分担」という文言を削除した場合に対応は変わるのか。問題は、むしろ医療関係の連携強化とか、救急医療体制の問題点の改善などにあるが、そこは理解していただけなかったのか。

(回答) 医療関係の連携強化の重要性については、市としても大変重要であると認識しており、小児の救急医療体制や医師確保について国・県へ要望活動を継続しているところであります。また、休日や夜間の救急医療については、市内三病院のご協力をいただき、能代山本広域市町村圏組合で病院群輪番制病院運営事業により対応しておりますが、年々救急医療の要請が増加している現状にあります。ご提案については、医師会等へ、市民協働会議でのご提案をお伝えし、ご意見を賜ったうえで再度検討してみたいと考えております。

○提案 30 (P 20)

スギッチファンドを例にしているが、運営費や事務局人件費を含め、具体的なものを想定しての提案ではない。まちづくりに限らず、ボランティア活動や創業支援も含めて、柔軟な対応で支援できないだろうかという提案。スギッチファンドの中にも、目的限定の冠ファンドのようなものもある。また、市の対応にある「仮にファンド化しても、資金に市の予算を投入する場合には、一定の制限はあることをご理解いただきたい」とあるが、一定の制限をどうするのかを含めて、広い視野で可能性を探っていただきたいという提案。

(回答) 「実施計画期間中の市の対応案」にも記載しましたとおり、「研究課題としてとらえながら、検討していく予定」ですので、ご理解いただきたいと思います。

また、「ハードルが高い」の部分については、審査会次第の面があるため仕方のない部分はあると思う。ただ、原因と理由はわからないが、18年度決算で2,000千円であったものが、22年度は予算に対して1割強の205千円と激減している。

さらに、「縮減の方向にある」の部分では、18年度予算額2,000千円が、23年度では1,600千円と、確かに縮減されていることによる現状把握をしている。

(回答) 「市民まちづくり活動支援事業補助金」については、ここ数年、毎年1,600千円の予算を確保しているものの、実績では1,000千円を下回る状況となっております。

今後、市民活動支援センターを活用し制度周知等を行うことで、市民活動が活発化し、補助金の需要が予算を上回るようになれば、状況に応じた予算確保の検討も必要になってくるものと考えられます。